

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

株主通信

2022年3月期 第2四半期
2021.4.1 >>> 2021.9.30



稲畑産業株式会社



新中期経営計画NC2023を 推進して将来に向けた 収益力を強化します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
当社グループの2021年4月1日から同9月30日に
おける事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当第2四半期連結累計期間の 概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況が続きましたが、米国では、着実に景気持ち直しの動きが続き、中国では、景気がゆるやかに回復しました。欧州ユーロ圏では、景気持ち直しの動きとなりましたが、タイヤインドネシアなどアジア新興国では、感染再拡大により、景気は下押しされ弱い動きとなりました。

一方、日本経済は、輸出が緩やかに増加し、生産や企業収益に持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢や個人消費は弱い動きとなり、景気回復のテンポは弱いものとなりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、328,586百万円(前年同四半期は267,188百万円)となりました。利益面では、営業利益11,076百万円(同78.3%増)、経常利益12,042百万円(同73.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,518百万円(同131.0%増)となりました。

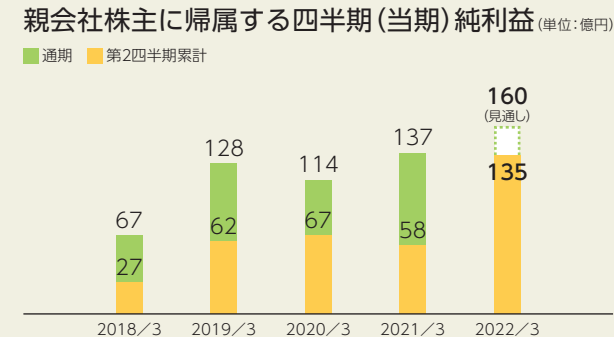
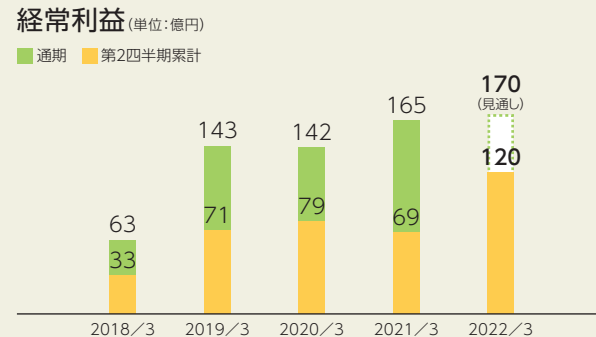
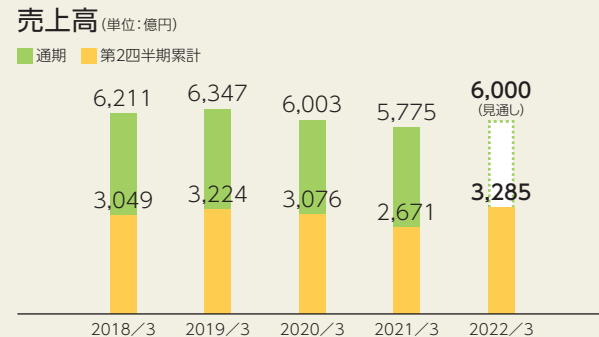
中期経営計画 NC2023 初年度の進捗について

当社は、2024年3月期を最終年度とする3カ年の新たな中期経営計画「New Challenge 2023」(以下 NC2023)を、2021年4月よりスタートしました。主力ビジネスであるフラットパネルディスプレイ部材の販売や自動車分野向けの樹脂の販売をさらに強化するとともに、成長市場である環境負荷低減商材の拡充や新エネルギー分野、5G関連や車載・モビリティ関連ビジネスの取り組みを多面的に展開して、収益レベルの一段の向上を進めてまいります。

第2四半期を終えた時点の各事業の状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、TV・ノートPCの液晶パネル用の原材料の販売が伸長しました。またスマホの有機ELパネル用の新規商材の販売が市場の成長と共に着実に増加しました。国内外における太陽電池関連や、EV用の二次電池関連の販売も好調でした。

連結財務ハイライト



新中期経営計画NC2023の概要

● 定量目標

連結	2024年3月期
売上高	6,700億円*
営業利益	165億円
経常利益	170億円
親会社株主に帰属する当期純利益	160億円
ROE	8%以上
ネット D/E レシオ	0.3以下
自己資本比率	50%以上

想定為替レート: ¥105.00/USD
*新収益認識基準適用前ベースの売上高目標値: 7,000億円

※2022年3月期第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

化学品事業は、前年同期の感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、樹脂原料・添加剤や塗料・インキ用の原料などの販売が、伸長しました。建築資材関連の販売も堅調でした。

生活産業事業は、インバウンド需要の消失により日用品原料の販売が低調でしたが、医薬原料や化粧品原料の販売は伸長しました。食品関連は、国内では、回転寿司向けの加工品の販売が好調でした。また海外では、米国での外食産業の急回復により、シーフード商材の販売が大幅に増加しました。

最後に合成樹脂事業は、前年同期の海外でのロックダウンなど感染症の影響を最も受けたセグメントですが、自動車関連やOA関連など、市場における製品需要の急回復に伴う樹脂原料の販売増加と樹脂価格の上昇により、売上が大幅に増加しました。食品包材用フィルムなどもコンビニ向けが回復して堅調でした。

新中期経営計画NC2023の概要

● 主要重点施策

- 1 主力ビジネスのさらなる深掘りと成長分野への横展開
- 2 将来の成長が見込める市場への多面的な取り組みと確実な収益化
- 3 将来の成長に向けた投資の積極化
- 4 グローバルな経営情報インフラの一層の高度化
- 5 保有資産の継続的見直しと資金・資産のさらなる効率化
- 6 人的資本活用に向けた取り組みの強化

■ 当期の見通しについて

2022年3月期の業績は、売上高6,000億円、営業利益160億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円の見通しとなります。

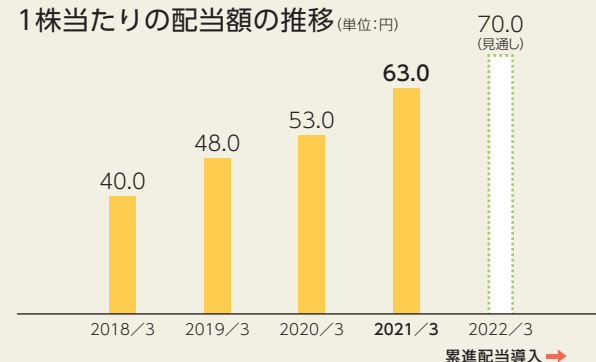
■ 配当について

当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり30円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり40円(中間配当とあわせて年間70円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2021年11月

株主還元



特集

IK INABATA 環境ビジネス

生まれ変わる廃プラスチック

サーキュラーエコノミー
循環型経済の一端を担う「再生樹脂原料ビジネス」



プラスチックを扱う合成樹脂事業が売上高の4割超を占める化学系の専門商社として、重要な社会課題であるプラスチックごみ問題。プラスチックが様々な分野で社会に寄与していることを熟知している私たちだからこそ、その資源を無駄にしたいくないという思いを形にした新ビジネスをご紹介します。

合成樹脂第二本部では、プラスチック加工工場の製造工程で発生する廃プラスチックや、使用済みプラスチックをリサイクルする再生樹脂原料ビジネスに取り組んでいます。

本ビジネスは、お客様であるプラスチック加工メーカーが、廃プラスチックの処理に困られていたことから、資源有効活用の提案として始まりました。



当社がプラスチック加工工場や物流倉庫などから回収した廃プラスチックは、提携先のリサイクル業者で分別・粉碎・溶解後ペレット状の再生樹脂原料に加工されます。長年の合成樹脂事業の経験を生かし、廃プラスチック回収から加工・販売まで当社が一貫して携わることで、高品質な再生樹脂原料の安定供給を実現しています。

出来上がった再生樹脂原料は、プラスチック加工メーカーで再利用されるほか、国内外のIKグループの製造・加工会社などで加工され、新たなプラスチック製品に生まれ変わります。現在はエコバッグやごみ袋のほか、各種生活雑貨容器をはじめとした暮らしに身近な商品への展開も進めています。



Message

合成樹脂第二本部長 磯村彰彦

日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現を目指し大きく舵を切りました。我々の取り組んでいるこのビジネスは、こうした政府の方向に沿ったものです。ビジネスフレームをしっかりと組上げ当社のメインビジネスとし、国内展開はもとより海外展開も企画していきます。

⑧ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前期末	当第2四半期
	2021年3月31日現在	連結会計期間末 2021年9月30日現在
流動資産	256,983	286,162
固定資産	96,244	89,710
資産合計	353,228	375,872
流動負債	150,591	169,302
固定負債	26,833	23,999
負債合計	177,424	193,302
純資産合計	175,803	182,570
負債純資産合計	353,228	375,872

⑧ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日	連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日
売上高	267,188	328,586
売上総利益	20,735	28,390
販売費及び一般管理費	14,522	17,313
営業利益	6,212	11,076
営業外損益	736	965
経常利益	6,948	12,042
特別損益	1,419	6,546
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,851	13,518

⑧ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2020年4月1日～ 2020年9月30日	連結累計期間 2021年4月1日～ 2021年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	13,822	△ 13,872
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 351	5,767
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 15,618	9,930
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 24	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,172	1,965
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,983
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,308	27,948

- Point 1** 流動資産の増加
棚卸資産の増加等により、29,179百万円増加しました。
- Point 2** 流動負債の増加
短期借入金の増加等により、18,711百万円増加しました。
- Point 3** 売上高の増加
新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みから回復し、61,397百万円増加しました。
- Point 4** 営業利益の増加
売上高の増加等により、4,864百万円増加しました。
- Point 5** 親会社株主に帰属する四半期純利益の増加
経常利益や投資有価証券売却益の増加により、7,667百万円増加しました。

⑧ 会社概要

(2021年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	666名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,193名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
名古屋支店	名古屋市中区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

⑧ 株式情報

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	63,499,227株
株主数		23,821名

大株主の状況(上位10名)

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	22.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,077	10.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,659	4.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	2.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,474	2.4
稲畑 勝雄	1,161	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,088	1.8
丸石化学品株式会社	961	1.6
あすか製薬株式会社	785	1.3
株式会社みずほ銀行	744	1.2

(注)当社が保有する自己株式数3,010,364株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94,300株を除く)につきましては、上記の表及び持株比率の計算より除いております。

⑧ 役員

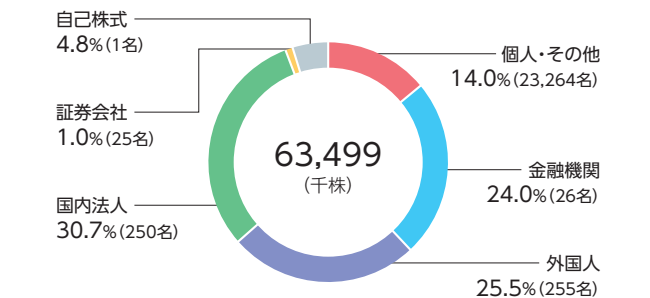
(2021年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常勤監査役	望月 卓
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	常勤監査役	久保井 伸和
代表取締役専務執行役員	横田 健一	監査役	高橋 慶孝
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	監査役	柳原 克哉
取締役常務執行役員	安江 範臣	執行役員	玉井 哲史
取締役	大野 顕司	執行役員	花木 和宏
取締役	佐藤 潔	執行役員	河合 紳也
取締役	濱島 健爾	執行役員	高橋 豊
取締役	萩原 貴子	執行役員	中野 幸治
		執行役員	田中 勝敏
		執行役員	丸田 剛志

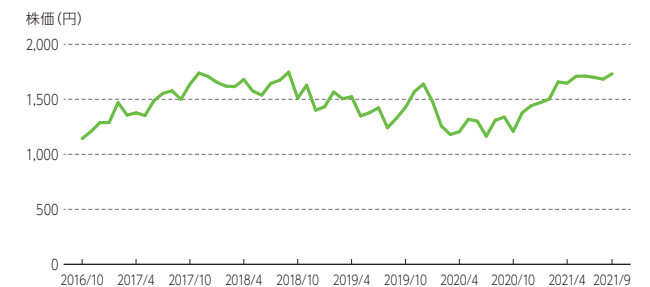
(注)1. 取締役 佐藤 潔、濱島 健爾及び萩原 貴子は、社外取締役であります。
2. 監査役 高橋 慶孝、柳原 克哉及び玉井 哲史は、社外監査役であります。

⑧ 所有者別株式分布状況

(2021年9月30日現在)



⑧ 株価の推移(月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 特別口座について
株券電子化前にほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

TOPICS 野村IR資産運用フェア2022に出展します

当社は2022年1月7日・8日にオンラインにて行われる【野村IR資産運用フェア2022】[主催:野村インベスター・リレーションズ(株)]に出展いたします。社長講演会や企業紹介動画を配信いたしますので、ぜひご覧ください。
※アーカイブは2022年1月31日PM3:00までの公開です。

株主優待制度について

毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、下記の株主優待品を同封しております。

▶▶ 株主優待の内容



(注)QUOカードのデザインは額面により異なります。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください

 <https://www.inabata.co.jp/>

